

平成28年度 部局長マネジメント方針

にし おか よし ひで
税務部長 西岡義秀



仕事に対する基本姿勢

市税による収入は、市財政の根幹をなすもので一般会計の収入のうち約35%（平成28年度当初予算）を占めており、市が行っている福祉、教育・文化や土木事業など市民の方々の毎日の暮らしや住みやすいまちづくりのための重要な財源となっています。

こうした中、適正かつ公平な賦課・徴収が行われないと住民との信頼関係が損なわれ、市税の収入率の低下に繋がり、十分な住民サービスが提供できなくなってしまう恐れがあります。そのため、課税客体の完全把握により課税の不均衡をなくし、自主納税の啓発と滞納整理の促進により税負担の公平性に努め、市民の皆さんの理解と信頼を得ることにより税収の確保に努めてまいります。

平成27年度の振り返り

平成27年度のがわ国の経済は「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の3つの基本方針を柱とする経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等とも相まって緩やかな回復基調が見られました。しかしその後、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響もあり、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが出始めました。こうした背景のもと本市でも先行き不透明な厳しい財政状況のなか、これまでと同様、不良債権である滞納繰越額を抑制するため、現年課税分未納者への早期対応、滞納整理の強化など計画的かつ効果的な事務執行を続けたことにより、市税収入の確保については一定の成果をあげることができました。

平成28年度に取り組む重点課題

1 適正・公平な賦課徴収

地方税法及び関係法令並びに市税条例を遵守し、適正な事務執行を旨としつつ、課税客体の把握と滞納整理に努めます。

・新たな滞納繰越額の発生を抑制するため、現年課税分にかかる未納者に対し、滞納状況別の分類を行い、文書による督促はもちろんのこと、土日・夜間に相談窓口を開設し、集中的に電話による督促も実施しています。

《平成27年度実績》

休日 4月25日、26日 6月27日、28日 8月22日、23日
 10月24日、25日 12月5日、6日 2月27日、28日
 (延12日実施)

夜間 4月27日、28日 10月26日、27日 (延4日実施)

・滞納繰越分につきましては、納期内に納付されておられる方との公平を確保する観点からも、税の支払能力があるにもかかわらず納付されない方に対しましては、預貯金、動産、不動産などの差押えを実施するとともに、インターネット公売などで換価処分を行っています。

	《平成26年度実績》	《平成27年度実績》
預貯金等の債権差押	408件	442件
不動産の差押	239件	202件
不動産の公売	落札額 855万円	落札額 313万円
動産等の差押	1件	
インターネット公売	落札額 439万円 (貴金属・工具など)	落札額 4,440万円 (27年度は不動産公売のみ)

2 市税収入の確保

これまで継続してきた現年課税分未納者への早期対応、滞納整理の強化など、計画的かつ効率的な事務執行を続けたことにより、市税収入の確保については着実に成果を上げてきています。収入率の向上に効果的な従来の手法に加え、新たな収納機会や手法も検討しながら、引き続き効率的な収入確保策の実現に向けて努力を続けます。

また、法定要件に該当する事業主全てを特別徴収義務者に指定し、個人住民税を給与から差し引きする特別徴収を徹底するため、大阪府及び府内全43市町村が平成30年度に一斉指定できるよう共同で準備中です。

《収入率の推移》(現年課税分+滞納繰越分)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
東大阪市	93.97% (16位)	95.23% (11位)	96.35% (10位)
府下平均	94.08% (31市)	94.67% (31市)	95.22% (31市)

・市民の納税意識の高揚を図るため、国及び府と協力して広報・啓発活動を行います。

- ・市民の利便性の向上を図るため収納機会のチャンネルを増やし納期内納付を推進します。

① コンビニエンスストアより一部の市税を納付できます。

(取扱税目：個人市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)

《コンビニ利用率実績》	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市民税（普通徴収）	30.3%	37.3%	40.5%	43.3%
固定資産税・都市計画税	15.0%	19.5%	22.7%	25.1%
軽自動車税	39.1%	44.6%	47.4%	49.9%
利用割合（全体）	23.3%	28.7%	31.8%	34.3%

② 納税の際にわざわざ金融機関に行く手間を省いたり、ついうっかり納め忘れがないように便利な口座振替を推奨しています。

(取扱税目：個人市民税、固定資産税・都市計画税)

《口座振替利用率実績》	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市民税（普通徴収）	15.9%	18.2%	18.8%	19.4%
固定資産税・都市計画税	26.8%	27.3%	27.4%	27.3%
利用割合（全体）	23.4%	24.5%	24.7%	25.0%

3 市民サービスの向上

地方税ポータルシステム（e L T A X）による申告・申請の受付などの電子利用の促進（※1）、納付や証明発行（※2）のコンビニエンスストア利用促進及びマイナンバー制度導入に伴う個人（法人）番号の活用を図り、納税者の利便性向上と税務事務の効率化を図ります。

※1（取扱税目：法人市民税、個人市民税、固定資産税（償却資産）、事業所税）

《e L T A X利用率実績》	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
法人市民税	45.8%	49.0%	54.1%
市民税（普通徴収）	13.9%	19.3%	22.5%
固定資産税（償却資産）	10.8%	13.6%	15.4%
事業所税	9.9%	11.3%	12.8%
利用割合（全体）	21.2%	25.8%	29.2%

※2 個人番号カードを使用することで、「市民税・府民税証明書」をコンビニエンスストアで取得することが可能。